

安全データシート

改訂日: 2024年11月12日

1. 製品及び会社情報

製品名
推奨用途
会社名
住所
電話番号

N-メチル-2-ピロリドン
試験研究用
米山薬品工業株式会社
大阪市中央区道修町2丁目3番11号
(06)6231-3555(大阪・本社)
(03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田)
(052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
GD0321

整理番号

2. 危険有害性の要約

GHS分類
物理化学的危険性
健康に対する有害性

引火性液体: 区分4
皮膚腐食性/刺激性: 区分2
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性: 区分2A
生殖毒性: 区分1B
特定標的臓器毒性(単回ばく露): 区分3(気道刺激性)
特定標的臓器毒性(反復ばく露): 区分2(神経系、肺、肝臓、骨髄)

ラベル要素
絵表示又はシンボル



注意喚起語
危険有害性情報

危険
可燃性液体
皮膚刺激
強い眼刺激
生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
呼吸器への刺激のおそれ
長期にわたる、又は反復ばく露による神経系、肺、肝臓、骨髄の障害のおそれ

注意書き

【安全対策】
熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
取扱い後は手をよく洗うこと。
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを避けること。
屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
【応急措置】
火災の場合: 消火するために適正な消火剤を使用すること。
皮膚に付着した場合: 多量の水と石鹼で洗うこと。
皮膚刺激が生じた場合: 医師の診察/手当てを受けること。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合: 医師の診察/手当てを受けること。
ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診察/手当てを受けること。
吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
気分が悪いときは医師に連絡すること。
気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。
【保管】
換気の良い冷所で保管すること。
施錠して保管すること。
容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務を委託すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

化学名

別名

化学式

化学物質を特定できる一般的な番号

成分及び含有量

官報公示整理番号(化審法)

官報公示整理番号(安衛法)

化学物質

N-メチル-2-ピロリドン

1-メチル-2-ピロリジノン

CH₃NC(=O)CH₂CH₂CH₂

CAS RN: 872-50-4

N-メチル-2-ピロリドン 98%以上

(5)-113

8-(1)-1013

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪い時は、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

多量の水と石鹸で洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。

汚染された衣類を脱ぐこと。

汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候症状

吸入：頭痛

皮膚：吸収される可能性あり。皮膚の乾燥、発赤。

眼：発赤、痛み、かすみ眼。

5. 火災時の措置

適切な消火剤

泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類

使ってはならない消火剤

棒状放水、水噴霧

特有の危険有害性

熱、火花及び火炎で発火するおそれがある。

激しく加熱すると燃焼する。

火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

容器が熱に晒されているときは、移さない。

安全に対処できるならば着火源を除去すること。

消火を行う者の保護

適切な空気呼吸器、防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急措置

全ての着火源を取り除く。

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。

関係者以外の立入りを禁止する。

密閉された場所に立入る前に換気する。

環境に対する注意事項

環境中に放出してはならない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性材料(例えば、乾燥砂又は土等)で流出物を吸収して、化学品廃棄容器に入れる。

危険でなければ漏れを止める。

すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策(局所排気、全体換気等)

安全取扱い注意事項

接触回避

衛生対策

保管

安全な保管条件

安全な容器包装材料

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。

裸火や高温のものから遠ざけること。-禁煙。

すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。

ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。

皮膚との接触を避けること。

眼に入れないこと。

屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。

『10. 安定性及び反応性』を参照。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

消防法の規制に従う。

『10. 安定性及び反応性』を参照。

酸化剤から離して保管する。

炎及び熱表面から離して保管すること。

容器を密閉して換気の良い冷所で保管すること。

施錠して保管すること。

ガラス、スチール

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

許容濃度

日本産衛学会

ACGIH

設備対策

未設定

1ppm(4mg/m³)(皮)

未設定

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には、適切な洗眼器と安全シャワーを設置すること。

ばく露を防止するため、作業場には適切な全体換気装置、局所排気装置を設置すること。

保護具

呼吸器の保護具

手の保護具

眼の保護具

皮膚及び身体の保護具

適切な呼吸器保護具を着用すること。

適切な保護手袋を着用すること。

適切な眼の保護具を着用すること。

適切な保護衣を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

色

臭い

融点/凝固点

沸点又は初留点及び沸点範囲

可燃性

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

引火点

自然発火温度

分解温度

pH

動粘性率(粘度)

溶解度

n-オクタノール/水分配係数

蒸気圧

密度及び/又は相対密度

相対ガス密度

粒子特性

液体

無色

弱いアミン臭

-23℃

204℃

該当情報なし。

1.3~9.5vol%

99℃(開放式)

245℃

該当情報なし。

7.7~8

1.65cP (25℃)

水:混和する。

Log Kow=-0.38

39Pa

1.032~1.037 (20/20℃) (JIS規格値)

3.4 (Air=1)

該当情報なし。

10. 安定性及び反応性

反応性、化学的安定性

法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる。

危険有害反応可能性

加熱や燃焼により分解し、窒素酸化物、一酸化炭素を含む有毒なヒュームを生じる。

避けるべき条件

アルミニウム、軽金属、ゴム、プラスチックを侵す。

混触危険物質

加熱や燃焼

危険有害な分解生成物

アルミニウム、軽金属、ゴム、プラスチック

窒素酸化物、一酸化炭素を含む有毒なヒューム、蒸気/空気の爆発性混合気体

11. 有害性情報

急性毒性

経口 : ラットのLD50値として、3,500 mg/kg、3,600 mg/kg、3,800 mg/kg (DFGOT vol. 10 (1998))、3,605 mg/kg (SIDS (2009))、3,914 mg/kg (環境省リスク評価暫定的有害性評価シート第8巻 (2010)、SIDS (2009))、4,150 mg/kg (SIDS (2009)、CICAD 35 (2001)、DFGOT vol. 10 (1998))、4,320 mg/kg (PATY (6th, 2012)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (2002))、4,850 mg/kg、7,900 mg/kg (DFGOT vol. 10 (1998)) との9件の報告がある。いずれも区分外に該当するが、8件のデータが該当する区分外 (国連分類基準の区分5) とした。

経皮 : ラットのLD50値として、> 5,000 mg/kg (SIDS (2009))、7,000 mg/kg (SIDS (2009)、DFGOT vol. 10 (1998))、ウサギのLD50値として、6,000 mg/kg (DFGOT vol. 10 (1998)) との報告に基づき、区分外とした。

吸入 : (蒸気) データ不足のため分類できない。

吸入 : (ミスト) ラットのLC50値 (4時間) として、> 5.1 mg/L との報告 (SIDS (2009)、CICAD 35 (2001)、DFGOT vol. 10 (1998)) に基づき、区分外とした。なお、試験はエアロゾルで行われたとの記載、及びLD50値が飽和蒸気圧濃度 (1.3 mg/L) より高いため、ミストの基準値を適用した。

皮膚腐食性及び皮膚刺激性

ウサギを用いたドレイズ試験において、未希釈の本物質 (純度 > 98 %) 0.5 mL を24時間閉塞適用した結果、軽度の紅斑 (ドレイズスコア: 1) がみられ、一次刺激指数 (PII) は0.5 (最大値8) であったとの報告がある (SIDS (2009)、CICAD 35 (2001)、DFGOT vol.10 (1998))。一方、ウサギの皮膚に本物質を5-15分適用した結果、重度の紅斑と落屑がみられ、さらに20時間適用した結果重度の浮腫がみられたが (DFGOT vol.10 (1998)、SIDS (2009))、SIDS はこの報告について信頼性が低いとして評価に採用せず、本物質はウサギに対しては軽度の刺激性と結論している (SIDS SIAP (2009))。また、ヒト50人の擦傷皮膚に本物質を24 時間貼付試験を計15 回実施した結果、軽度から中等度の一過性刺激が引き起こされたとの報告がある (SIDS (2009)、CICAD 35 (2001))。なお、職業ばく露において本物質を扱う作業員において発赤やかゆみなどの皮膚症状が報告されているが (日本産業衛生学会許容濃度の提案理由書 (2002))、回復性などの詳細については不明である。以上より、動物試験について区分外相当の報告もあるが、ヒトにおいて中等度の刺激性の報告があることから区分2とした。なお、本物質はEU CLP分類において「Skin. Irrit. 2 H315」に分類されている (ECHA CL Inventory (Access on September 2015))。

眼に対する重篤な損傷性又は刺激性

ウサギを用いたドレイズ試験において、未希釈の本物質 (純度 > 98 %) 0.1 mL を適用した結果、角膜に対する刺激性 (一次刺激指数: 洗浄眼: 0-35、非洗浄眼: 0-41) がみられたが、21日以内に回復したとの報告がある (SIDS (2009)、CICAD 35 (2001))。また、ウサギを用いた別の眼刺激性試験において、角膜混濁、発赤、腫れがみられ、8日後症状が続いたとの報告 (DFGOT vol.10 (1998)) や、中等度から強度の刺激性がみられたとの報告がある (DFGOT vol.10 (1998))。以上の結果から区分2Aとした。なお、本物質はEU CLP分類において「Eye. Irrit. 2 H319」に分類されている (ECHA CL Inventory (Access on September 2015))。

呼吸器感作性又は皮膚感作性

呼吸器: 該当情報なし。(分類できない)

皮膚 : データ不足のため分類できない。なお、モルモットを用いた感作性試験において感作性はみられなかったとの報告や (SIDS (2009)、CICAD 35 (2001)、DFGOT vol.10 (1998))、ヒト50人の擦傷皮膚に本物質を24 時間貼付試験を計15 回実施した結果、感作性はみられなかったとの記載がある (SIDS (2009)、CICAD 35 (2001)、DFGOT vol. 10 (1998)) が、いずれも試験条件等詳細不明である。一方、職業ばく露においては本物質を扱う作業員において接触性皮膚炎や皮膚症状などが報告されている (産業衛生学会許容濃度の提案理由書 (2002))。情報を精査し区分を変更した。

生殖細胞変異原性

ガイダンスの改訂により「区分外」が選択できなくなったため、「分類できない」とした。すなわち、in vivoでは、マウスの優性致死試験で陰性、マウス及びチャイニーズハムスターの骨髓細胞の小核試験、チャイニーズハムスターの骨髓細胞の染色体異常試験で陰性の報告がある(CICAD 35 (2001)、SIDS (2009)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (2002)、PATTY (6th, 2012)、DFGOT vol. 10 (1998))。In vitroでは、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験、染色体異常試験、不定期DNA合成試験でいずれも陰性である(CICAD 35 (2001)、SIDS (2009)、PATTY (6th, 2012)、DFGOT vol. 10 (1998)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (2002)、NTP DB (Access on August 2015))。

発がん性

ヒトの発がん性に関する情報はない。実験動物では、ラットを用いた吸入経路、及び経口経路(混餌)での2年間ばく露による発がん性試験では腫瘍誘発の証拠は示されなかった(SIDS (2009))。一方、マウスを用いた経口経路(混餌)での18ヶ月間ばく露による発がん性試験では、肝細胞がん、又は肝細胞の腺腫が雄マウスに、肝細胞の変異巢の増加が雌雄に認められ、マウス肝臓での腫瘍発生機序としてペルオキシソーム増殖作用、或いは細胞増殖作用の亢進を示唆する記述(SIDS (2009))がある。このように、動物種間で相反する結果が得られ、国際機関による発がん性分類結果もなく、現時点ではデータ不足のため分類できない。

生殖毒性

ヒトでは妊娠16週に流出した本物質を洗浄作業中に直接皮膚に付着し、妊娠20週まで本物質に職業ばく露を受けたとされる女性研究助手の症例報告において、超音波診断での胎児観察で、妊娠13.8週に異常はみられなかったが、妊娠26週に胎児の成長遅延がみられ、31週で死産が確認された。本症例では本物質に経皮、及び吸入ばく露された可能性が高いが、ばく露濃度は不明で、1例のみの報告で、本物質ばく露と胎児死亡との関連性は明らかでないとされた(CICAD 35 (2001)、環境省リスク評価暫定的有害性評価シート第8巻 (2010))。実験動物では、異なる2系統のラットを用いた経口経路(混餌)による2世代生殖毒性試験において、F0、及びF1親動物に一般毒性影響がない(SD系)、又は体重増加抑制、摂餌量減少がみられる(Wistar系)高用量で、F1及びF2児動物への発達影響として、死亡率の増加、体重増加量の減少がみられたが、F0、F1世代の雌雄親動物に生殖毒性影響はみられなかった(SIDS (2009)、CICAD 35 (2001))。また、吸入経路では、交配14週間前から妊娠期間中を通して、本物質蒸気を吸入ばく露し、生まれたF1児動物を生後70日に非ばく露の雌雄動物と交配させた試験において、F0世代の高用量(479 mg/m³)では雌親動物に音刺激への反応性低下(麻酔作用によると推測)、及びF1児動物に体重の低値がみられたのみで、F1の受胎能、受精能ともに影響はみられなかった(SIDS (2009)、CICAD 35 (2001))。すなわち、ラットを用いた経口、及び吸入経路での試験では、親動物に一般毒性影響が発現する用量で、児動物の発生・発達への影響はみられたが、親動物の性機能・生殖能への有害影響はみられなかった。一方、発生毒性影響としては、妊娠ラット又は妊娠ウサギの器官形成期に経口、吸入、又は経皮経路で投与した催奇形性試験結果がある。強制経口投与した試験では、ラット、ウサギともに母動物に体重増加抑制がみられる用量で、胎児への発生毒性(胎児重量の低値、矮小児の増加、ウサギでは骨格・軟組織の奇形、又は変異の頻度増加)がみられた(SIDS (2009)、CICAD 35 (2001))。同様に、吸入経路での発生毒性試験では、ラットでは母動物に体重増加抑制、摂餌量減少がみられる用量で、胎児に体重の低値がみられたのみで、ウサギではラットと同濃度でばく露したが、高用量群の胎児に骨格変異(過剰肋骨)がみられた以外、母動物、胎児ともに異常はみられなかった(SIDS (2009)、CICAD 35 (2001))。

さらに、経皮経路での発生毒性試験では、ラットでは母動物に体重増加抑制がみられる用量で、胎児に死亡例増加、体重の低値、骨化遅延、及び骨格奇形頻度の増加がみられたのに対し、ウサギでは1,000 mg/kg/dayまでの投与量で、母動物毒性は生じず、胎児に骨格変異(過剰肋骨)がみられたのみであった(SIDS (2009)、CICAD 35 (2001))。以上、ラットを用いた経口及び吸入経路での生殖毒性試験で、親動物に一般毒性影響がみられる用量まで投与しても、親動物の生殖能に影響はなかった。しかし、妊娠動物の器官形成期投与による発生毒性試験では、経口経路ではラット、ウサギともに母動物毒性がみられる用量で、胎児に骨格奇形を含む発生毒性影響が認められた。骨格奇形はラットの経皮経路の試験でも認められており、体重増加抑制など母動物毒性のみられる用量での胎児の所見ではあるが、胎児毒性及び奇形は母動物毒性による二次的影響ではない(SIDS (2009))との記述も併せ考え、骨格奇形の誘発は本物質投与による重大な生殖毒性影響を示唆する所見と判断した。よって、本項は区分1Bとした。なお、本物質はEU CLP分類でもRepr. 1Bに分類されており、それに基づきEUIは本物質を高懸念物質(SVHC)に指定した(ECHA CL Inventory (Access on June 2015))。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

本物質は実験動物で気道刺激性がみられている。ヒトでは重度の眼刺激及び頭痛が認められているが、ボランティアによる吸入試験などで気道刺激性はないと報告されている(CICAD 35 (2001)、SIDS (2009)、PATTY (6th, 2012)、DFGOT vol. 10 (1998))。実験動物では、ラットの5,100 mg/m3 (5.1 mg/L) (蒸気・エアロゾル混合体) 吸入ばく露で、死亡はみられず、ばく露中、呼吸速迫、不規則呼吸、息切れ、疼痛反射低下、ばく露後は、呼吸速迫がみられた。ラット、マウスの519 mg/kgの経口投与で協調運動失調の報告がある(CICAD 35 (2001))。これらの知見より、ヒトの気道刺激性はないと判断した。また、ラットで疼痛反射低下、協調運動失調がみられていることから、麻酔作用が考えられた。以上より、区分3 (麻酔作用) とした。新たな情報を追加し旧分類を見直した。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

ヒトに関する情報は無い。吸入ばく露による毒性は、エアロゾルと蒸気の比とばく露範囲(頭部のみばく露または全身ばく露)に大きく影響される(CICAD 35 (2001))。実験動物については、ラットを用いた2週間吸入毒性試験において、1,000 mg/m3 (ガイダンス値換算: 0.11 mg/L) の頭部ばく露では軽度の鼻刺激のみであったが、同濃度でも高湿度で粗大な液滴の全身ばく露では、顕著な死亡率の増加 (8-9/10例)、無関心、不整呼吸、痙攣、振戦、体重/体重増加の減少、鼻部の刺激、死亡例で臓器/組織に対する重篤な影響 (ほぼすべての臓器のうっ血、脾臓のリンパ球枯渇・壊死、骨髄の汎骨髄ろう・ゼラチン様骨髄・細胞枯渇、肺の肺水腫・多発性化膿性肺炎、肝臓の壊死性変性、腺胃の潰瘍、副腎重量増加) がみられている(CICAD 35 (2001))。また、ラットを用いた4週間反復吸入毒性試験 (高用量は、多数の死亡がみられたため10日後にばく露中止) において、1,000 mg/m3 (ガイダンス値換算: 0.11 mg/L) で死亡または瀕死による屠殺 (13/30)、嗜眠、不整呼吸、呼吸困難、死亡/瀕死動物で肺の浮腫・うっ血、骨髄形成不全、胸腺、脾臓、リンパ節のリンパ組織の萎縮や壊死がみられている (環境省リスク評価暫定的有害性評価シート第8巻 (2010)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (2002)、CICAD 35 (2001))。室温での蒸気相濃度最高値は、乾燥空気 (相対湿度0%) では1,318 mg/m3、通常湿度 (相対湿度60%) では412 mg/m3、湿った空気 (相対湿度100%) では0 mg/m3である(CICAD 35 (2001))。したがって、上記の1,000 mg/m3は蒸気ではなくミストを含んでいると考えられることから、ミストの区分を適用し区分2 (神経系、肺、肝臓、骨髄) とした。なお、経口経路については、ラットを用いた複数の反復経口投与毒性試験において、覚醒低下、眼瞼閉鎖、神経行動学的検査での異常、骨髄形成不全、胸腺萎縮、肝臓の小葉中心性肝細胞肥大、小葉中心性脂肪変性、精巣の変性・萎縮、腸間膜リンパ節のリンパ系細胞の減少、慢性進行性腎症 (雄)、副腎皮質の肥厚・囊胞形成がみられ、中枢神経系、骨髄、肝臓、精巣、腎臓、副腎に影響がみられている。これらの所見は区分2を超える範囲であった。旧分類において、蒸気での区分を適用していたが、上述の理由からミストの区分を適用したため、区分が変更となった。また、旧分類において、DFGOT vol.10 (1998) に記載のある5ヶ月間吸入試験のデータを採用していたが、著しく低濃度である100-200 mg/m3で脾臓、肝臓、肺、腎臓に変化がみられているが、これらの所見は疑ってみる必要があるとの記載がDFGOT vol.10 (1998) にあることから、採用しなかった。

誤えん有害性

該当情報なし。(分類できない)

12. 環境影響情報

生態毒性

短期:
(急性) 藻類(セネデスムス)72時間EC50 > 500 mg/L、甲殻類(オオミジンコ)24時間EC50 > 1000 mg/L、魚類(ニジマス)96時間LC50 > 500 mg/L(いずれもSIDS, 2009)であることから、区分外とした。

長期:
(慢性) 慢性毒性データを用いた場合、急速分解性があり(28日でのBOD(NO2)分解度=73%、BOD(NH3)分解度=94%、TOC分解度=96%、GC分解度=100%(通産省公報, 1989))、甲殻類(オオミジンコ)の21日間NOEC(繁殖及び致死)= 12.5 mg/L(いずれもSIDS, 2009)であることから、区分外となる。慢性毒性データが得られていない栄養段階に対して急性毒性データを用いた場合、魚類の急性毒性が区分外相当であり、難水溶性ではない(水溶解度=100,000 mg/L、PHYSPROP Database 2009)ことから、区分外となる。以上の結果から、区分外とした。

- 残留性・分解性
- 生体蓄積性
- 土壌中の移動性
- オゾン層への有害性

該当情報なし。
該当情報なし。
該当情報なし。
当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全でかつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

産業廃棄物処理認定業者に委託して処理する。

14. 輸送上の注意

国連番号	—
品名(国連輸送名)	—
国連分類	—
容器等級	—
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	運搬に際しては容器に漏れないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう積み込み、荷くずれの防止を確実に行う。
国内規制がある場合の規制情報	
陸上輸送	消防法の規定に従う。
海上輸送	船舶安全法の規定に従う。
航空輸送	航空法の規定に従う。
応急措置指針番号	—
15. 適用法令	
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)	優先評価化学物質(第2条第5項)
化学物質管理促進法(PRTR法)	第一種指定化学物質〔N-メチル-2-ピロリドン〕
毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物に該当しない。
消防法	危険物第4類引火性液体、第三石油類非水溶性液体(第2条第7項危険物別表第1)
労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険物及び有害物(第57条・施行令18条)〔N-メチル-2-ピロリドン〕 名称等を通知すべき危険物及び有害物(第57条の2・施行令18条の2)〔N-メチル-2-ピロリドン〕 皮膚等障害化学物質等及び特別規則に基づく不浸透性の保護具等の使用義務物質〔N-メチル-2-ピロリドン【N-メチルピロリドン】〕 有害液体物質Y類物質(施行令別表1) 有害大気汚染物質(中央環境審議会答申) 揮発性有機化合物 法第2条第4項(環境省から都道府県への通達)
海洋汚染防止法	
大気汚染防止法	
16. その他の情報	
引用文献	職場のあんぜんサイト(厚労省HP) 17423の化学商品(化学工業日報社) 国際化学物質安全性カード(ICSC) J-Check(化審法データベース) 主要化学物質の法規制一覧表(化学工業日報社) 記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。